

令和4年度 事務事業評価シート（1）



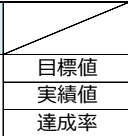
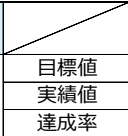
[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	犯罪被害者等支援事業			事業番号	007-009
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	②セーフティさかいの推進		
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1	
		有	取組	セーフティさかいの推進			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		平成 23 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		・犯罪被害者等基本法 ・堺市犯罪被害者等支援条例				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)		犯罪被害者やその家族等	対象数	4,875	単位 人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		犯罪被害者やその家族等に対して、被害後の生活回復に向けた適切な相談支援や情報提供を実施する。また、犯罪被害者等が置かれた状況について正しく理解を得られるよう広報啓発を実施することで、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		・犯罪被害者等支援総合相談窓口を設置し、相談内容に応じた支援施策等の提供や関係機関への引継ぎを実施。 ・犯罪被害により自宅に住むことができなくなった方への一時避難住宅の提供や、精神的被害の大きい犯罪被害者等への専門カウンセラーによるカウンセリングの実施。 ・犯罪行為により日常生活に支障が生じた犯罪被害者等に、日常生活の安定を図るための食事提供を行う配食サービスや、家事の支援を行うホームヘルプサービスを実施。 ・犯罪被害者等が置かれている状況や支援の必要性について、市民や事業者等を対象に講演会や啓発活動を実施。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		—				
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		特定非営利活動法人大阪被害者支援アドボカシーセンター、大阪いずみ市民生活協同組合				
10	公民連携・協働事業		啓発事業である生命のメッセージ展、犯罪被害者週間キャンペーンを大阪府、大阪市、大阪府警察、民間支援団体等と連携し実施				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
				目標値	60	69	69
	犯罪被害者等支援総合相談件数	件		実績値	60	56	
達成率				100%	81%		
当該指標を選定した理由							
当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援総合相談件数を増加させることは、広報啓発活動の成果であり、誰もが安心して暮らせる社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		H28からR 2 年度実績値の平均値×1.05で算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				目標値	—	55	55
	犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数	回		実績値	34	40	
達成率				—	73%		
当該指標を選定した理由							
当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数は、犯罪被害者等支援総合相談の認知度向上につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度において新たに指標を設定。直近3年(令和元年~令和3年)の実施回数の平均値×1.1で算出					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	事業番号	007-009
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	395	51	1,572	96	1,344
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	395	51	1,572	96	1,344
14 人件費 (b)	11,915	10,660	11,480	11,480	11,480
15 年間経費(c)=(a)+(b)	12,310	10,711	13,052	11,576	12,824

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
	R4 予算	149	149	R4 予算	273	273	
各種業務委託料 (日常生活支援制度)	R3 決算	0	0	印刷製本費	R3 決算	0	0
	R4 予算	566	566		R4 予算	0	0
その他使用料及び賃借料 (一時避難住宅)	R3 決算	0	0	その他使用料及び賃借料	R3 決算	0	0
	R4 予算	70	70		R4 予算	200	200
謝礼金	R3 決算	0	0	会場借上料	R3 決算	0	0
	R4 予算	33	33		R4 予算	0	0
費用弁償 (その他)	R3 決算	0	0	通信運搬費	R3 決算	0	0
	R4 予算	9	9		R4 予算	44	44

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 犯罪被害者等支援総合相談件数	件	60	56
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,059	988
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	17,650	17,643

備考 (算出についての説明等) 当該年度実績値×2人×2時間×1時間あたりの人件費

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 犯罪被害者を社会全体で支えていくために必要な市民理解の促進について、大阪府、大阪市、大阪府警察、認定NPO法人大阪被害者支援アドボカシーセンター等と連携・協働し、広報啓発に関する取組を効果的・効率的に実施している。また、支援についても大阪府被害者支援調整会議において、殺人等の重大犯罪について連携し、効率的な支援を行っている。
 なお、犯罪被害者等支援総合相談窓口の相談件数は、窓口を開設した平成23年度に比べ、概ね増加傾向にあり、相談窓口の周知が一定広がってきていると考える。(H23年11件→R3年56件)

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 コロナ禍を踏まえながら、下記の取組を実施し、犯罪被害者やその家族等に対する適切な相談支援や情報提供、犯罪被害者等が置かれた状況についても広報啓発を実施し、誰もが安心して暮らせる社会の実現に寄与できている。
 ・犯罪被害者等支援総合相談窓口においては、電話相談が24件、面接相談が32件あり、相談内容に応じた支援施策の情報提供や、関係機関への引継ぎ等を行った。
 ・直接的支援としては一時避難住宅の運用や、民間支援団体 (大阪被害者支援アドボカシーセンター) との連携のもと、カウンセリング制度の運用を行っている。また、大阪いずみ市民生活協同組合との協定のもと、犯罪行為により日常生活に支障が生じた犯罪被害者等への「配食サービス」と、「ホームヘルプサービス」を運用している。
 ・「犯罪被害者週間」における広報・啓発活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施が制限されたため、例年と比べて規模を縮小して実施した。